

令和5年度水道事業会計決算状況

令和5年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和6年10月1日

北島町長 古川保博

事業概要

本年度の業務概況は、年間総配水量が、3,090,777 m^3 （前年度比1.1%減）で、年間有収水量は、2,851,897 m^3 （前年度比0.7%減）となり、有収率につきましては、92.3%（前年度比0.4%増）と上昇しております。

また、給水人口は、23,606人（前年度比0.4%増）で、給水戸数は、8,592戸（前年度比1.3%増）と本年度もともに増加傾向にあります。

水道事業収益は、422,627千円（前年度比0.5%増）と増加した一方で、水道事業費用も、325,183千円（前年度比7.8%増）と増加したことから、当年度純利益は、97,444千円（前年度比18.1%減）と減少しております。

本年度の主な事業としましては、将来において予想される大規模災害時にも安定して水道水が供給できるよう、引き続き、指定避難所・防災拠点となっている北島北小学校・YGKドーム及び板野東部消防署へ向けた管路の耐震化事業として、町道5051号線配水管布設替工事を実施しました。また、委託業務では、北島小学校・北島南小学校・きたじま田岡病院に向けた管路として県道松茂吉野線外配水管布設替工事の設計業務を実施しました。その他の事業としましては、工事では、鳴門市送水管布設に伴う町道6059号線配水管布設替工事、委託業務では、中村第二地区地区計画に伴う配水管布設工事の設計業務を実施しました。また、有収率向上への取り組みでは、例年どおり給・配水管の漏水調査業務を行い、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めました。老朽化した浄水場施設の更新と耐震化を図るため、鳴門市と進めている共同浄水場整備事業では、浄水処理棟、管理棟などの主要な施設の建設を進めるとともに本町に向けた河川横断送水管の推進工事にも着手しています。

一般家庭等の使用水量は、少しずつではありますが、回復傾向が見られる一方、工業用の使用水量は減少傾向にあることから、施設の老朽化による更新需要の増大や大規模災害に備えた施設の耐震化など、ライフラインの維持にかかるコストは大きく膨らみ、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが予想されます。

今後も策定済みの経営戦略をもとに中・長期的な視野に立ち、使用料収入の確保とコストの節減、有収率の向上など効率的な事業経営に努めると共に、将来にわたって安全・安心な水道水を安定して供給できるよう、引き続き管路の耐震化、鳴門市との共同浄水場整備事業を進めるなど水道基盤の強化に取り組んでまいります。

令和5年度 北島町水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	373,507,604	(1) 原水及び浄水費	44,203,424	
(2) その他の営業収益	19,928,894	(2) 配水及び給水費	55,314,834	
		(3) 総係費	79,797,357	
		(4) 減価償却費	124,717,143	
		(5) 資産減耗費	6,540,607	
		(6) その他の営業費用	1,401,980	
小 計	393,436,498	小 計	311,975,345	
営 業 利 益				81,461,153
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	315,803	(1) 支払利息	13,092,433	
(2) 一般会計負担金	715,600	(2) 雑支出	115,857	
(3) 長期前受金戻入	24,310,670			
(4) 雑収益	3,848,972			
小 計	29,191,045	小 計	13,208,290	
営 業 外 損 益 計				15,982,755
経 常 利 益				97,443,908
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	0	
		(3) その他特別損失	0	
小 計	0	小 計	0	
特 別 損 益 計				0
当 年 度 純 利 益				97,443,908
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				512,807
処 分 済 利 益 剰 余 金				50,000,000
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				147,956,715

令和5年度 北島町水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固定資産			(3)未払金	772,809,944
(1)有形固定資産			(4)前受金	1,840,000
イ 土地		478,353,892	(5)引当金	3,780,599
ロ 建物	161,216,049		(6)預り金	147,509
減価償却累計額	△ 74,962,133	86,253,916	(7)その他の流動負債	0
ハ 構築物	5,717,316,375		流動負債合計	842,207,663
減価償却累計額	△ 2,469,440,631	3,247,875,744	5. 繰延収益	
ニ 機械及び装置	995,162,753		(1)長期前受金	
減価償却累計額	△ 880,117,579	115,045,174	イ 国庫補助金	558,350,144
ホ 車両及び運搬具	2,497,926		ロ 一般会計補助金	30,000,000
減価償却累計額	△ 2,373,030	124,896	ハ 負担金	189,231,254
ヘ 工具器具及び備品	12,272,719		ニ 補償金	34,377,576
減価償却累計額	△ 7,477,410	4,795,309	ホ 受贈財産評価額	663,530,693
ト 建設仮勘定		1,419,789,779	ヘ 寄附金	0
有形固定資産合計		5,352,238,710	長期前受金合計	1,475,489,667
(2)無形固定資産			(2)長期前受金収益化累計額	
イ 電話加入権		130,600	イ 国庫補助金	△ 42,619,628
無形固定資産合計		130,600	ロ 一般会計補助金	△ 30,000,000
(3)投資有価証券			ハ 負担金	△ 91,362,804
イ 投資有価証券		130,000,000	ニ 補償金	△ 3,946,968
ロ その他投資		16,550	ホ 受贈財産評価額	△ 282,045,417
投資合計		130,016,550	長期前受金収益化累計額合計	△ 449,974,817
固定資産合計		5,482,385,860	繰延収益合計	1,025,514,850
2. 流動資産			負債合計	
(1)現金預金		934,454,136	2,938,931,116	
(2)未収金		587,939,485	資 本 の 部	
(3)貯蔵品		7,659,732	6. 資本金	
(4)前払金		0	(1)自己資本金	3,354,051,382
(5)その他の流動資産		0	資本金合計	3,354,051,382
流動資産合計		1,530,053,353	7. 剰余金	
資産合計		7,012,439,213	(1)資本剰余金	
負 債 の 部			寄附金	0
3. 固定負債			資本剰余金合計	0
(1)企業債	1,071,208,603		(2)利益剰余金	
(2)一般会計借入金	0		イ 減債積立金	188,500,000
(3)引当金	0		ロ 建設改良積立金	383,000,000
(4)その他の固定負債	0		ハ 当年度未処分利益剰余金	147,956,715
固定負債合計	1,071,208,603		処分済利益剰余金	(50,000,000)
4. 流動負債			その他未処分利益剰余金変動額	0
(1)一時借入金	0		利益剰余金合計	719,456,715
(2)企業債	63,629,611		剰余金合計	719,456,715
			資本合計	4,073,508,097
			負債資本合計	7,012,439,213